



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社トライト 上場取引所 東
 コード番号 9164 URL <https://tryt-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹井 英孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓暁 TEL 06 (6365) 1131
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	29,135	21.0	6,962	37.8	6,903	34.8	4,673	36.4	4,673	36.4	4,673	36.4
2022年12月期第2四半期	24,072	—	5,052	—	5,123	—	3,425	—	3,425	—	3,425	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益		調整後基本的1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	46.73	—	7,714	23.6	4,832	24.6	48.32
2022年12月期第2四半期	34.25	—	6,240	—	3,878	—	38.78

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	80,848	25,699	25,699	31.8
2022年12月期	74,638	21,026	21,026	28.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,676	19.2	7,276	22.1	6,589	18.5	4,309	19.0	4,309	19.0	43.09

	調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に帰属する当期利益		調整後基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,094	11.4	4,799	7.8	47.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	100,000,000株	2022年12月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	ー株	2022年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	100,000,000株	2022年12月期2Q	100,000,000株

(4) 各種指標の算式

EBITDA＝当期（四半期）純利益＋法人所得税費用＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産減損・除却損

調整後EBITDA＝EBITDA＋M&A関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋IPO関連費用

調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＝親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＋顧客関連資産の償却費用＋M&A関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋リファイナンス関連費用（金融費用）＋IPO関連費用＋税金及び税効果調整額

調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益＝調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益／（期末（四半期末）発行済株式数－期末（四半期末）自己株式数）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、医療福祉業界の代表企業として全てのステークホルダーの課題解決に貢献したいと考えており、①人材ソリューション、②ICT・DX、③データ活用などの複合的なサービスを提供することで、医療福祉業界が直面している社会課題の解決により、人々が幸せに暮らせる社会の実現を使命としています。

介護業界、看護業界、保育業界を中心とした医療福祉業界において有資格者を主なターゲットとした人材紹介・人材採用支援・人材派遣サービスを提供しています。

今後も当社が有する業界トップクラスのデータベースを活用し、人材の採用・教育・定着の支援を目的とした業務・経営管理サービスの提供等を含む法人向けサービスや、教育・コミュニティ・専門知識の提供等を含む求職者向けサービスの展開を検討・実施いたします。

また、当社グループでは、ヘルスケア業界における人材サービス事業のほか、総合建設業者や大手工務店を主な派遣先とし、建築士、建築施工管理技士、土木施工管理技士等の有資格者を主な対象とした人材派遣サービス事業も提供しています。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から回復傾向にあり、人材サービス業界を取り巻く環境も改善しつつあります。特に当社グループが事業対象としている医療福祉・建設業界につきましては、その必要性の高さから人材不足の状況が慢性化しているため、当第2四半期の有効求人倍率も全産業平均対比高い水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは企業の社会的責務を果たすべく事業推進・継続に向け、既存サービスの強化に加えて、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、顧客満足度の向上や他社との差別化に取り組んできました。特に2023年6月には、bright vie社を子会社化し、同社が有する医療福祉領域でのICTサービスと、当社が人材紹介および採用支援事業で培ってきた強固な営業体制、膨大な登録求職者データベース、豊富な契約施設とのネットワークを融合させることができ、医療福祉業界が直面する労働力不足や生産性の改善といった社会課題の解決に貢献できると考えています。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益29,135百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益6,962百万円（前年同期比37.8%増）、税引前四半期利益6,903百万円（前年同期比34.8%増）、四半期利益4,673百万円（前年同期比36.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,673百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは7,714百万円（前年同期比23.6%増）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,832百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

主要な事業ごとの業績は下記のとおりです。

医療福祉事業

当第2四半期連結累計期間においては、営業社員の増員を進めるとともに事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は21,372百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

非医療福祉事業

当第2四半期連結累計期間においても、高い有効求人倍率を背景とした建設事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は7,763百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

※ 調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後基本的1株当たり四半期利益は、IFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用と考える財務指標です。調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後基本的1株当たり四半期利益は、一時的に発生する特定の費用・収益及び四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後基本的1株当たり四半期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、有用性が減少する可能性があります。

※ 調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後基本的1株当たり四半期利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューの対象とはなっていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、80,848百万円（前連結会計年度末比6,210百万円増）となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が3,766百万円、営業債権が1,037百万円、のれんが643百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、55,148百万円（前連結会計年度末比1,537百万円増）となりました。主な要因は、未払金が863百万円、未払法人所得税が1,868百万円、その他の流動負債が558百万円それぞれ増加し、短期借入金が800百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が821百万円、契約負債が606百万円それぞれ減少したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、25,699百万円（前連結会計年度末比4,673百万円増）となりました。要因は、四半期利益の計上により利益剰余金が4,673百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,766百万円増加し、6,066百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、6,460百万円（前年同期は3,061百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期利益6,903百万円、減価償却費及び償却費648百万円、その他による収入328百万円、補償金の受取額216百万円があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加額1,005百万円、利息の支払額402百万円、法人所得税の支払額346百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、647百万円（前年同期は1,033百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出61百万円、無形資産の取得による支出192百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出577百万円があった一方で、その他による収入185百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、2,046百万円（前年同期は1,293百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額800百万円、長期借入金の返済による支出798百万円、リース負債の返済による支出435百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年7月24日に公表の業績予想から変更はありません。

本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,300	6,066
営業債権	3,394	4,431
その他の流動資産	803	673
流動資産合計	6,497	11,171
非流動資産		
有形固定資産	11,130	11,603
のれん	51,412	52,056
無形資産	3,405	3,418
その他の金融資産	1,602	1,951
繰延税金資産	571	636
その他の非流動資産	18	9
非流動資産合計	68,140	69,676
資産合計	74,638	80,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
未払金	1,429	2,293
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,500
リース負債	885	868
未払法人所得税	362	2,230
引当金	2	—
契約負債	848	242
その他の流動負債	4,909	5,467
流動負債合計	10,538	12,602
非流動負債		
長期借入金	31,620	30,599
リース負債	9,653	10,118
引当金	423	453
繰延税金負債	1,373	1,373
その他の非流動負債	0	—
非流動負債合計	43,072	42,545
負債合計	53,611	55,148
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	3,088	7,761
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,026	25,699
資本合計	21,026	25,699
負債及び資本合計	74,638	80,848

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
売上収益	24,072	29,135
売上原価	6,609	8,468
売上総利益	17,463	20,666
販売費及び一般管理費	12,457	13,757
その他の収益	86	61
その他の費用	40	7
営業利益	5,052	6,962
金融収益	465	310
金融費用	394	369
税引前四半期利益	5,123	6,903
法人所得税費用	1,697	2,230
四半期利益	3,425	4,673
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,425	4,673
四半期利益	3,425	4,673
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	34.25	46.73
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	3,425	4,673
四半期包括利益	<u>3,425</u>	<u>4,673</u>
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	3,425	4,673
四半期包括利益	<u>3,425</u>	<u>4,673</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2022年1月1日時点の残高	300	17,605	△533	17,372	17,372
四半期利益	—	—	3,425	3,425	3,425
四半期包括利益合計	—	—	3,425	3,425	3,425
新株予約権の発行	—	32	—	32	32
所有者との取引額合計	—	32	—	32	32
2022年6月30日時点の残高	300	17,638	2,892	20,830	20,830

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2023年1月1日時点の残高	10	17,928	3,088	21,026	21,026
四半期利益	—	—	4,673	4,673	4,673
四半期包括利益合計	—	—	4,673	4,673	4,673
2023年6月30日時点の残高	10	17,928	7,761	25,699	25,699

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,123	6,903
減価償却費及び償却費	607	648
金融収益	△465	△310
金融費用	394	369
固定資産除却損	30	2
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△786	△1,005
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△66	54
その他	157	328
小計	4,994	6,992
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△443	△402
法人所得税の支払額	△1,489	△346
補償金の受取額	—	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,061	6,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△61
無形資産の取得による支出	△115	△192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△514	△577
その他	△336	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△245	△800
長期借入金の返済による支出	△684	△798
リース負債の返済による支出	△387	△435
新株予約権の発行による収入	32	—
その他	△8	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△2,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	734	3,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,582	2,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,316	6,066

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。